



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 中村 和哉

TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,109	11.3	18,941	12.7	7,989	1.7
26年3月期	66,573	△3.9	16,798	18.9	7,855	12.3

(注) 包括利益 27年3月期 30,881百万円 (171.6%) 26年3月期 11,366百万円 (△17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.54	25.48	3.5	0.4	25.5
26年3月期	24.98	24.92	3.6	0.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	4,179,790	247,730	5.6	782.94	11.72
26年3月期	3,513,777	223,438	6.1	683.54	13.06

(参考) 自己資本 27年3月期 238,200百万円 26年3月期 214,688百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	637,701	△247,118	△5,791	544,230
26年3月期	73,257	12,420	△3,249	159,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,198	28.0	1.0
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,159	27.3	0.9
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.3	

(注)26年3月期の第2四半期末配当金及び期末配当金には、創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△9.8	8,300	△34.5	5,000	△4.3	16.43
通期	63,500	△14.3	16,500	△12.8	10,000	25.1	32.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	314,601,974 株	26年3月期	314,601,974 株
27年3月期	10,366,645 株	26年3月期	518,694 株
27年3月期	314,601,974 株	26年3月期	317,394,302 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,162	13.9	17,155	16.0	7,459	2.8
26年3月期	55,409	△4.8	14,787	23.7	7,254	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.85	23.79
26年3月期	23.07	23.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	4,160,559	236,178	5.6	775.53	11.18
26年3月期	3,491,955	213,527	6.1	679.15	12.46

(参考) 自己資本 27年3月期 235,945百万円 26年3月期 213,312百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△11.6	7,500	△36.2	4,500	△9.9	14.79
通期	53,000	△16.0	15,000	△12.5	9,000	20.6	29.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
継続企業の前提に関する注記	P.14
会計方針の変更	P.14
未適用の会計基準等	P.14
連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(税効果会計関係)	P.15
(セグメント情報等)	P.15
(1株当たり情報)	P.19
(重要な後発事象)	P.19
6. 個別財務諸表	P.20
(1) 貸借対照表	P.20
(2) 損益計算書	P.23
(3) 株主資本等変動計算書	P.25

※ 決算資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、当期前半は、工作機械を中心とした汎用・生産用・業務用機械で高水準の生産が続きました。当期後半は、スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど電気機械が牽引いたしました。また化学工業ではジェネリック医薬品の生産で増加基調が続いており、当期は総じて順調に推移いたしました。非製造業においては、乗用車販売が消費税増税の影響がまだまだ見られておりますが北陸新幹線開業に伴うホテルや旅館、小売サービスの設備投資が進み、インバウンド需要も相まって主要観光地の入り込み客数が増加し、全般的に景気回復の兆しがみられます。

このように当地経済は、消費税率引き上げの影響が一部にみられますが、北陸新幹線の金沢開業効果がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、北國銀行グループの平成27年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券運用強化に伴う利息配当の増加や有価証券売却益の増加により、前期比75億35百万円増加の741億9百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用の増加や設備投資に係る費用の増加により、前期比53億92百万円増加の551億67百万円となりました。この結果、経常利益は前期比21億42百万円増加の189億41百万円となり、当期純利益は、不動産の減損・処分費用や実効税率の変更に伴う法人税等調整額の増加はありましたが、前期比1億33百万円増加の79億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比75億69百万円増加の648億81百万円、セグメント利益は前期比20億16百万円増加の181億76百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比42百万円減少の94億20百万円、セグメント利益は前期比1億30百万円増加の7億77百万円となりました。

平成28年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は635億円、経常利益は165億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は530億円、経常利益は150億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移したものの譲渡性預金が減少し、前期末比196億円減少の3兆1,423億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移した結果、前期末比48億円増加の2兆3,553億円となりました。有価証券は前期末比2,975億円増加の1兆1,905億円となりました。

結果、総資産は前期末比6,660億円増加の4兆1,797億円、純資産は前期末比242億円増加の2,477億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の増加により6,377億1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△2,471億18百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により△57億91百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ3,848億21百万円増加し、5,442億30百万円となりま

した。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面 25～30%を目処にしております。

当期におきましては、先に配当予想の修正を平成 27 年4月 24 日に発表しているところではありますが、最終的な当期純利益をこの方針に照らし合わせ再検討した結果、継続的な安定配当 3 円に加え業績連動配当 1 円を実施し、期末配当について 4 円とさせて頂く予定であります。この結果、中間期に実施しました 3 円と合わせ、年間配当金は 1 株当たり 7 円となる予定であります。

(修正の内容)

平成 27 年 3 月期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	年間配当額		
	第 2 四半期	期末	合計
前回予想	—	5.0 円	8.0 円
当期実績	3.0 円	4.0 円	7.0 円
(参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	3.5 円 (70 周年記念配当 50 銭)	3.5 円 (70 周年記念配当 50 銭)	7.0 円 (70 周年記念配当 1 円)

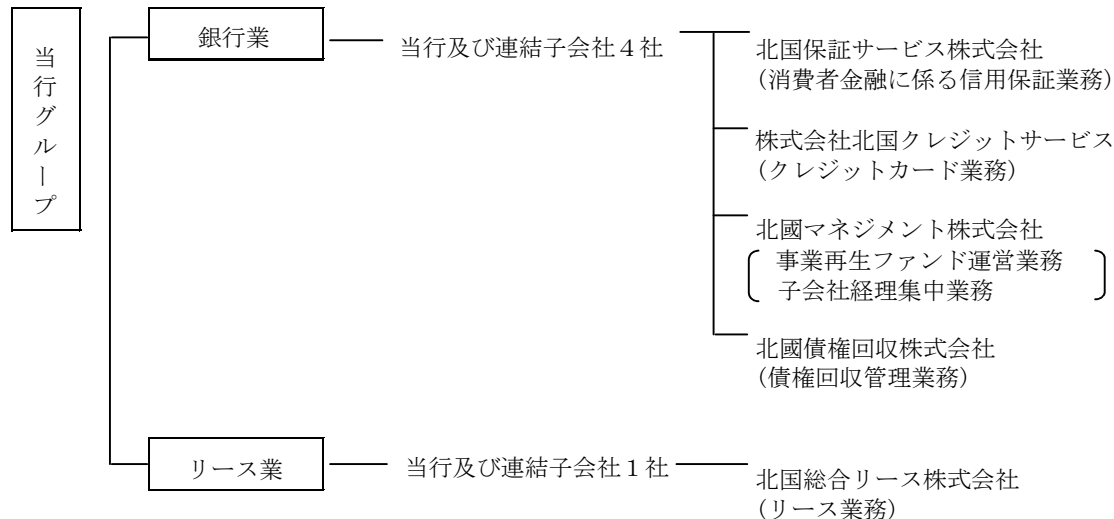
○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間 6 円(うち中間 3 円)に業績連動配当 2 円(うち中間 1 円)を合わせた年間 8 円(うち中間 4 円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成27年4月より3ヵ年の中期経営計画「NEXT QCS'S(Qシーズ)」をスタートさせております。「NEXT QCS'S」のもと、次の10年に向けて新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に据え、地域の課題解決に積極的に取り組むことで、地域全体の生産性向上、引いては地方創生への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「NEXT QCS'S」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---------|
| ① コア業務純益 | 175億円以上 |
| ② 経常利益 | 160億円以上 |
| ③ 自己資本比率【国内基準】 | 12%台 |
| ④ 自己資本比率【国際統一基準】 | 14%台 |
| ⑤ 不良債権比率【部分直接償却前】 | 2%台 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月より平成30年3月までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「NEXT QCS'S」では、

これまで取り組んできた各種施策に対してPDCAをスピーディに回し、発展させていくために、重点的に取り組む6つのミッションを設定しております。

6つのミッションでは、「真のプロフェッショナル営業へ」「組織能力の向上～変化に強い組織～」 「北陸地域でのシェアアップ」「収益力・生産性の向上」「女性が活躍できる環境整備」「不良債権比率の低下」を掲げ、行員一人一人そして当行組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

わが国経済は企業収益や消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつあります。また、当行を取り巻く環境は、足元は北陸新幹線開業の効果もあり、活気ある状況ではありますが、中長期的に捉えた場合、人口減少や高齢化は確実に進展してきており、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より新中期経営計画「NEXT QCS'S」をスタートさせました。前中期経営計画「QCS'S」のキーワードであるQ(クオリティ)・C(コスト)・S(スピード)・S(スマイル)を維持し、これまで取り組んできた各種施策に対して、PDCAを回し、発展させていくことで、地域全体の生産性向上に寄与し、地域の発展に貢献していきたいと考えております。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、これからの3年間、地域の皆さまのご期待に答えるべく行動してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	160,303	544,907
コールローン及び買入手形	15,308	-
買入金銭債権	4,682	3,708
商品有価証券	437	833
金銭の信託	15,077	15,025
有価証券	893,006	1,190,527
貸出金	2,350,504	2,355,374
外国為替	2,743	3,553
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,672
その他資産	12,033	14,438
有形固定資産	37,368	38,301
建物	7,917	15,091
土地	21,418	18,995
建設仮勘定	5,245	8
その他の有形固定資産	2,786	4,205
無形固定資産	7,589	8,970
ソフトウェア	7,255	8,636
その他の無形固定資産	334	333
繰延税金資産	3,198	-
支払承諾見返	17,544	17,071
貸倒引当金	△28,835	△34,594
資産の部合計	3,513,777	4,179,790
負債の部		
預金	3,049,886	3,079,447
譲渡性預金	112,083	62,867
コールマネー及び売渡手形	12,659	324,605
債券貸借取引受入担保金	49,517	374,027
借入金	7,665	7,585
外国為替	82	118
その他負債	23,632	39,283
賞与引当金	787	801
退職給付に係る負債	12,830	13,480
役員退職慰労引当金	53	50
睡眠預金払戻損失引当金	240	258
利息返還損失引当金	141	126
ポイント引当金	262	282
繰延税金負債	-	9,816
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,237
支払承諾	17,544	17,071
負債の部合計	3,290,339	3,932,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	148,850
自己株式	△215	△3,931
株主資本合計	180,620	182,882
その他有価証券評価差額金	34,030	55,742
繰延ヘッジ損益	△277	△388
土地再評価差額金	3,514	2,879
退職給付に係る調整累計額	△3,197	△2,915
その他の包括利益累計額合計	34,068	55,317
新株予約権	215	232
少数株主持分	8,534	9,297
純資産の部合計	223,438	247,730
負債及び純資産の部合計	3,513,777	4,179,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	66,573	74,109
資金運用収益	41,522	42,555
貸出金利息	31,656	30,476
有価証券利息配当金	9,781	11,851
コールローン利息及び買入手形利息	53	87
預け金利息	7	121
その他の受入利息	23	18
役員取引等収益	10,520	10,262
その他業務収益	9,878	16,035
その他経常収益	4,653	5,256
償却債権取立益	2,337	1,386
その他の経常収益	2,315	3,869
経常費用	49,775	55,167
資金調達費用	1,368	1,535
預金利息	895	753
譲渡性預金利息	91	71
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	204
債券貸借取引支払利息	70	154
借入金利息	54	50
その他の支払利息	244	302
役員取引等費用	2,683	2,805
その他業務費用	9,034	9,476
営業経費	31,782	32,281
その他経常費用	4,905	9,067
貸倒引当金繰入額	2,036	6,548
その他の経常費用	2,869	2,519
経常利益	16,798	18,941
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	4
特別損失	1,314	2,769
固定資産処分損	53	888
減損損失	1,261	1,881
税金等調整前当期純利益	15,486	16,177
法人税、住民税及び事業税	4,154	2,749
法人税等調整額	2,831	4,780
法人税等合計	6,986	7,530
少数株主損益調整前当期純利益	8,499	8,646
少数株主利益	644	657
当期純利益	7,855	7,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,499	8,646
その他の包括利益	2,866	22,234
その他有価証券評価差額金	2,744	21,832
繰延ヘッジ損益	121	△110
土地再評価差額金	-	231
退職給付に係る調整額	-	282
包括利益	11,366	30,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,224	30,104
少数株主に係る包括利益	1,141	777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	137,510	△197	175,276
当期変動額					
剰余金の配当			△2,049		△2,049
当期純利益			7,855		7,855
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,175	△1,175		—
自己株式の取得				△1,224	△1,224
自己株式の処分		△13		45	32
自己株式の消却		△1,161		1,161	—
土地再評価差額金の取崩			729		729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,360	△17	5,343
当期末残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,783	△399	4,243	—	35,627	185	7,403	218,492
当期変動額								
剰余金の配当								△2,049
当期純利益								7,855
利益剰余金から資本剰余金への振替								
自己株式の取得								△1,224
自己株式の処分								32
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,246	121	△729	△3,197	△1,559	29	1,130	△398
当期変動額合計	2,246	121	△729	△3,197	△1,559	29	1,130	4,945
当期末残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
当期純利益			7,989		7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		-
自己株式の取得				△3,786	△3,786
自己株式の処分		△20		70	49
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			866		866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,792	△3,716	3,076
当期末残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当期変動額								
剰余金の配当								△2,042
当期純利益								7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替								
自己株式の取得								△3,786
自己株式の処分								49
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	22,029
当期変動額合計	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	25,105
当期末残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,486	16,177
減価償却費	2,321	2,666
減損損失	1,261	1,881
貸倒引当金の増減(△)	△630	5,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,336	△608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	19	18
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	19
資金運用収益	△41,522	△42,555
資金調達費用	1,368	1,535
有価証券関係損益(△)	△339	△8,093
金銭の信託の運用損益(△は益)	△127	△171
為替差損益(△は益)	△4,939	△8,244
固定資産処分損益(△は益)	△171	366
貸出金の純増(△)減	△27,514	△4,879
預金の純増減(△)	10,256	△19,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△408	216
コールローン等の純増(△)減	86,456	16,283
コールマネー等の純増減(△)	△7,426	311,865
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,101	324,510
商品有価証券の純増(△)減	△254	△395
外国為替(資産)の純増(△)減	△274	△810
外国為替(負債)の純増減(△)	29	35
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,757	786
資金運用による収入	32,612	31,070
資金調達による支出	△2,441	△1,655
その他	△3,342	15,728
小計	78,073	641,848
法人税等の還付額	33	—
法人税等の支払額	△4,849	△4,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,257	637,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△305,399	△1,229,524
有価証券の売却による収入	95,016	825,796
有価証券の償還による収入	210,779	150,373
金銭の信託の減少による収入	9,949	52
投資活動としての資金運用による収入	12,240	13,785
有形固定資産の取得による支出	△6,496	△4,929
無形固定資産の取得による支出	△4,067	△3,053
有形固定資産の売却による収入	449	419
資産除去債務の履行による支出	△51	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,420	△247,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,046	△2,040
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
自己株式の取得による支出	△1,224	△3,786
自己株式の売却による収入	32	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,249	△5,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,449	384,820
現金及び現金同等物の期首残高	76,959	159,409
現金及び現金同等物の期末残高	159,409	544,230

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,256百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,499百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は136百万円減少し、法人税等調整額は1,232百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は231百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,143	9,430	66,573	—	66,573
セグメント間の内部経常収益	169	32	201	△201	—
計	57,312	9,463	66,775	△201	66,573
セグメント利益	16,160	646	16,807	△8	16,798
セグメント資産	3,498,577	34,294	3,532,872	△19,094	3,513,777
その他の項目					
減価償却費	2,071	250	2,321	—	2,321
資金運用収益	41,475	208	41,684	△161	41,522
資金調達費用	1,315	203	1,518	△150	1,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,141	4	11,146	△75	11,070

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	64,719	9,390	74,109	—	74,109
セグメント間の内部経常収益	162	30	193	△193	—
計	64,881	9,420	74,302	△193	74,109
セグメント利益	18,176	777	18,953	△12	18,941
セグメント資産	4,165,670	34,768	4,200,438	△20,647	4,179,790
その他の項目					
減価償却費	2,449	216	2,666	—	2,666
資金運用収益	42,502	212	42,715	△159	42,555
資金調達費用	1,485	194	1,679	△144	1,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,468	4	7,472	—	7,472

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,656	11,407	9,430	14,079	66,573

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,476	21,347	9,390	12,895	74,109

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	1,261	—	1,261

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	1,881	—	1,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	683円54銭	782円94銭
1株当たり当期純利益金額	24円98銭	25円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円92銭	25円55銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	223,438	247,730
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	8,749	9,529
(うち新株予約権)	百万円	215	232
(うち少数株主持分)	百万円	8,534	9,297
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	214,688	238,200
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	314,083	304,235

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,855	7,989
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,855	7,989
普通株式の期中平均株式数	千株	314,409	312,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	726	781
うち新株予約権	千株	726	781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	160,264	544,854
現金	37,640	37,899
預け金	122,624	506,955
コールローン	15,308	-
買入金銭債権	2,165	1,329
商品有価証券	437	833
商品国債	344	699
商品地方債	92	133
金銭の信託	15,077	15,025
有価証券	890,924	1,188,257
国債	319,080	393,299
地方債	200,222	195,989
社債	190,870	186,202
株式	79,970	135,889
その他の証券	100,780	276,876
貸出金	2,358,615	2,363,132
割引手形	15,784	14,388
手形貸付	70,404	64,202
証書貸付	1,973,778	1,988,734
当座貸越	298,648	295,807
外国為替	2,743	3,553
外国他店預け	1,991	2,740
買入外国為替	439	429
取立外国為替	312	384
その他資産	10,023	12,846
前払費用	66	55
未収収益	4,166	4,152
金融派生商品	1,476	4,289
リース投資資産	-	371
その他の資産	4,314	3,978
有形固定資産	36,268	37,251
建物	7,893	15,069
土地	21,418	18,995
建設仮勘定	5,245	8
その他の有形固定資産	1,710	3,178
無形固定資産	7,628	9,018
ソフトウェア	7,225	8,620
のれん	72	68
その他の無形固定資産	330	330
繰延税金資産	1,415	-
支払承諾見返	17,544	17,071
貸倒引当金	△26,462	△32,614
資産の部合計	3,491,955	4,160,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,054,179	3,084,829
当座預金	154,255	153,760
普通預金	1,384,178	1,454,755
貯蓄預金	13,633	13,556
通知預金	17,796	14,223
定期預金	1,388,414	1,340,722
定期積金	3,347	-
その他の預金	92,553	107,811
譲渡性預金	120,383	70,367
コールマネー	12,659	324,605
債券貸借取引受入担保金	49,517	374,027
外国為替	82	118
売渡外国為替	38	36
未払外国為替	44	82
その他負債	12,131	29,797
未払法人税等	1,335	348
未払費用	1,475	1,195
前受収益	1,224	1,187
給付補填備金	5	-
金融派生商品	2,273	3,774
資産除去債務	295	273
その他の負債	5,520	23,017
賞与引当金	766	782
退職給付引当金	7,757	9,070
睡眠預金払戻損失引当金	240	258
ポイント引当金	213	229
繰延税金負債	-	10,986
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,237
支払承諾	17,544	17,071
負債の部合計	3,278,427	3,924,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	138,839	144,288
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	118,087	123,536
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	361	372
繰越利益剰余金	16,825	22,264
自己株式	△215	△3,931
株主資本合計	176,587	178,320
その他有価証券評価差額金	33,489	55,135
繰延ヘッジ損益	△277	△388
土地再評価差額金	3,514	2,879
評価・換算差額等合計	36,725	57,625
新株予約権	215	232
純資産の部合計	213,527	236,178
負債及び純資産の部合計	3,491,955	4,160,559

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	55,409	63,162
資金運用収益	41,319	42,370
貸出金利息	31,489	30,335
有価証券利息配当金	9,746	11,807
コールローン利息	53	87
預け金利息	6	120
金利スワップ受入利息	1	3
その他の受入利息	21	14
役務取引等収益	9,021	8,895
受入為替手数料	3,085	3,112
その他の役務収益	5,935	5,782
その他業務収益	640	6,861
外国為替売買益	178	80
商品有価証券売買益	7	9
国債等債券売却益	381	6,529
金融派生商品収益	66	98
その他の業務収益	6	143
その他経常収益	4,428	5,036
償却債権取立益	2,147	1,216
株式等売却益	1,246	2,956
金銭の信託運用益	127	171
その他の経常収益	906	691
経常費用	40,622	46,007
資金調達費用	1,317	1,487
預金利息	896	754
譲渡性預金利息	92	72
コールマネー利息	11	204
債券貸借取引支払利息	70	154
借入金利息	1	-
金利スワップ支払利息	244	301
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,907	2,937
支払為替手数料	587	570
その他の役務費用	2,319	2,366
その他業務費用	840	1,302
国債等債券売却損	295	1,191
国債等債券償還損	545	97
その他の業務費用	-	13
営業経費	30,783	31,185
その他経常費用	4,773	9,094
貸倒引当金繰入額	2,009	6,641
貸出金償却	1,716	944
株式等売却損	395	51
株式等償却	44	64
その他の経常費用	607	1,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	14,787	17,155
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	4
特別損失	1,314	2,769
固定資産処分損	53	888
減損損失	1,261	1,881
税引前当期純利益	13,475	14,390
法人税、住民税及び事業税	3,428	2,362
法人税等調整額	2,791	4,567
法人税等合計	6,220	6,930
当期純利益	7,254	7,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			1,175	1,175
自己株式の取得				
自己株式の処分			△13	△13
自己株式の消却			△1,161	△1,161
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	369	12,058	134,079	△197	171,845
当期変動額							
剰余金の配当				△2,049	△2,049		△2,049
当期純利益				7,254	7,254		7,254
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△1,175	△1,175		—
自己株式の取得						△1,224	△1,224
自己株式の処分						45	32
自己株式の消却						1,161	—
土地再評価差額金の 取崩				729	729		729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	△7	4,767	4,759	△17	4,742
当期末残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,551	△399	4,243	35,395	185	207,426
当期変動額						
剰余金の配当						△2,049
当期純利益						7,254
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						
自己株式の取得						△1,224
自己株式の処分						32
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,937	121	△729	1,329	29	1,359
当期変動額合計	1,937	121	△729	1,329	29	6,101
当期末残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
自己株式の消却				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587
会計方針の変更による 累積的影響額				△813	△813		△813
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773
当期変動額							
剰余金の配当				△2,042	△2,042		△2,042
当期純利益				7,459	7,459		7,459
圧縮積立金の積立			18	△18	-		
圧縮積立金の取崩			△7	7	-		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△20	△20		-
自己株式の取得						△3,786	△3,786
自己株式の処分						70	49
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩				866	866		866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	10	6,252	6,263	△3,716	2,546
当期末残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による 累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当期変動額						
剰余金の配当						△2,042
当期純利益						7,459
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						
自己株式の取得						△3,786
自己株式の処分						49
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21,645	△110	△635	20,899	17	20,917
当期変動額合計	21,645	△110	△635	20,899	17	23,464
当期末残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178

平成 27 年 3 月 期
決 算 資 料



【 目 次 】

平成27年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6
9. 金融再生法開示債権の状況		【単体】	—————	7
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	8
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	9
13. 業種別貸出状況等			—————	10
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	11
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成27年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務粗利益	52,403	6,478	45,925
(除く国債等債券損益)	(47,162)	(778)	(46,384)
資金利益	40,887	876	40,011
役務取引等利益	5,957	△ 157	6,114
その他業務利益	5,558	5,758	△ 200
うち国内業務粗利益	46,959	2,213	44,746
(除く国債等債券損益)	(44,764)	(△ 441)	(45,205)
資金利益	38,723	△ 416	39,139
役務取引等利益	5,908	△ 146	6,054
その他業務利益	2,327	2,774	△ 447
(うち国債等債券損益)	(2,195)	(2,654)	(△ 459)
うち国際業務粗利益	5,444	4,265	1,179
(除く国債等債券損益)	(2,398)	(1,219)	(1,179)
資金利益	2,164	1,292	872
役務取引等利益	49	△ 11	60
その他業務利益	3,230	2,984	246
(うち国債等債券損益)	(3,045)	(3,045)	(—)
経費(除く臨時処理分)	(△) 30,306	528	29,778
人件費	(△) 14,748	△ 776	15,524
物件費	(△) 13,376	747	12,629
税金	(△) 2,181	556	1,625
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,096	5,950	16,146
コア業務純益	16,856	250	16,606
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△) 2,871	3,123	△ 252
業務純益	19,225	2,826	16,399
うち国債等債券損益	5,240	5,699	△ 459
臨時損益	△ 2,070	△ 459	△ 1,611
うち株式等損益	2,841	2,035	806
うち不良債権処理額 ② (△)	5,995	1,976	4,019
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,867	1,914	1,953
貸出金償却 (△)	944	△ 772	1,716
債権売却損 (△)	1,183	833	350
うち償却債権取立益 ③	1,216	△ 931	2,147
経常利益	17,155	2,368	14,787
特別損益	△ 2,764	△ 1,452	△ 1,312
うち固定資産処分損益	△ 883	△ 833	△ 50
うち減損損失 (△)	1,881	620	1,261
税引前当期純利益	14,390	915	13,475
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,362	△ 1,066	3,428
法人税等調整額 (△)	4,567	1,776	2,791
当期純利益	7,459	205	7,254
実質不良債権処理額(①+②-③)	7,651	6,031	1,620

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益 (注)	55,039	6,196	48,843
資金利益	41,024	861	40,163
役務取引等利益	7,456	△ 380	7,836
その他業務利益	6,558	5,715	843
営業経費 (△)	32,281	499	31,782
貸倒償却引当等費用 (△)	8,685	4,550	4,135
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,803	1,383	2,420
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2,745	3,128	△ 383
貸出金償却 (△)	949	△ 778	1,727
債権売却損他 (△)	1,187	817	370
株式等関係損益	2,853	2,055	798
その他	2,016	△ 1,058	3,074
経常利益	18,941	2,143	16,798
特別損益	△ 2,764	△ 1,452	△ 1,312
税金等調整前当期純利益	16,177	691	15,486
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,749	△ 1,405	4,154
法人税等調整額 (△)	4,780	1,949	2,831
少数株主利益 (△)	657	13	644
当期純利益	7,989	134	7,855

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
 +(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務純益	20,903	2,439	18,464

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,096	5,950	16,146
職員1人当り(千円)	12,208	3,560	8,648
業務純益	19,225	2,826	16,399
職員1人当り(千円)	10,621	1,838	8,783

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

27年3月期 1,810人 26年3月期 1,867人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回(A)	1.22	△ 0.05	1.27
貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
有価証券利回	1.15	0.02	1.13
資金調達原価(B)	0.91	△ 0.08	0.99
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	0.95	—	0.95
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.03	0.28

(2) 国内部門

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回(A)	1.21	△ 0.06	1.27
貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
有価証券利回	1.08	△ 0.02	1.10
資金調達原価(B)	0.93	△ 0.06	0.99
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	0.95	—	0.95
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	—	0.28

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,240	5,699	△ 459
国債等債券売却益	6,529	6,148	381
" 償還益	—	—	—
" 売却損(△)	1,191	896	295
" 償還損(△)	97	△ 448	545
" 償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,841	2,035	806
株式等売却益	2,956	1,710	1,246
" 売却損(△)	51	△ 344	395
" 償却(△)	64	20	44

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	79,223	29,472	80,192	968	49,751	50,767	1,015
株式	57,709	22,802	58,057	347	34,907	35,291	384
債券	13,338	△ 1,099	13,453	114	14,437	14,572	134
その他	8,175	7,769	8,681	506	406	903	496
合計	79,223	29,470	80,192	968	49,753	50,769	1,015
株式	57,709	22,802	58,057	347	34,907	35,291	384
債券	13,338	△ 1,101	13,453	114	14,439	14,573	134
その他	8,175	7,769	8,681	506	406	903	496

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	81,469	29,694	82,441	972	51,775	52,791	1,015
株式	59,275	22,829	59,623	347	36,446	36,830	384
債券	13,338	△ 1,099	13,453	114	14,437	14,572	134
その他	8,854	7,962	9,364	510	892	1,388	496
合計	81,469	29,692	82,441	972	51,777	52,793	1,015
株式	59,275	22,829	59,623	347	36,446	36,830	384
債券	13,338	△ 1,101	13,453	114	14,439	14,573	134
その他	8,854	7,962	9,364	510	892	1,388	496

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.18%	△ 1.28%	12.46%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	190,037	3,667	186,370
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,072	△ 838	2,910
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	10,629	2,872	7,757
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,858	1,786	72
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	188,179	1,881	186,298
(5) リスクアセット	1,682,763	188,447	1,494,316

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.72%	△ 1.34%	13.06%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	202,473	3,297	199,176
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,072	△ 838	2,910
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	11,581	2,745	8,836
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,794	1,794	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	200,679	1,503	199,176
(5) リスクアセット	1,711,241	186,261	1,524,980

7. ROE、ROA

【単体】

(単位:%)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
経常利益ベースROE	7.63	0.60	7.03
当期純利益ベースROE	3.32	△ 0.13	3.45
経常利益ベースROA	0.44	0.02	0.42
当期純利益ベースROA	0.19	△ 0.01	0.20

・ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100

・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

・ROA＝各利益÷{(期首資産合計＋期末資産合計)÷2}×100

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
	破綻先債権額	7,415	△ 4,606	12,021
	延滞債権額	82,003	△ 12,312	94,315
	3ヵ月以上延滞債権額	98	△ 250	348
	貸出条件緩和債権額	1,036	△ 18	1,054
	リスク管理債権合計	90,554	△ 17,185	107,739
	貸出金残高(末残)	2,376,144	△ 13,602	2,389,746
貸出金残高比	破綻先債権額	0.31%	△ 0.19%	0.50%
	延滞債権額	3.45%	△ 0.49%	3.94%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.00%	0.04%
	合計	3.81%	△ 0.69%	4.50%

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
	破綻先債権額	7,701	△ 4,579	12,280
	延滞債権額	83,750	△ 11,897	95,647
	3ヵ月以上延滞債権額	98	△ 250	348
	貸出条件緩和債権額	1,036	△ 18	1,054
	リスク管理債権合計	92,586	△ 16,744	109,330
	貸出金残高(末残)	2,368,386	△ 13,249	2,381,635
貸出金残高比	破綻先債権額	0.32%	△ 0.19%	0.51%
	延滞債権額	3.53%	△ 0.48%	4.01%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.00%	0.04%
	合計	3.90%	△ 0.69%	4.59%

※部分直接償却後

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
	破綻先債権額	4,894	△ 677	5,571
	延滞債権額	71,512	1,877	69,635
	3ヵ月以上延滞債権額	98	△ 250	348
	貸出条件緩和債権額	1,036	△ 18	1,054
	リスク管理債権合計	77,542	933	76,609
	貸出金残高(末残)	2,363,132	4,517	2,358,615
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20%	△ 0.03%	0.23%
	延滞債権額	3.02%	0.07%	2.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.00%	0.04%
	合計	3.28%	0.04%	3.24%

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
	破綻先債権額	5,180	△ 649	5,829
	延滞債権額	73,259	2,291	70,968
	3ヵ月以上延滞債権額	98	△ 250	348
	貸出条件緩和債権額	1,036	△ 18	1,054
	リスク管理債権合計	79,574	1,374	78,200
	貸出金残高(末残)	2,355,374	4,870	2,350,504
貸出金残高比	破綻先債権額	0.21%	△ 0.03%	0.24%
	延滞債権額	3.11%	0.10%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.00%	0.04%
	合計	3.37%	0.05%	3.32%

9. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,030	△ 17,388	44,418
危険債権	63,412	547	62,865
要管理債権	1,137	△ 265	1,402
合計 (A)	91,580	△ 17,105	108,685
総与信残高 (B)	2,486,057	70,955	2,415,102
総与信残高比 (A) / (B)	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.08%	△ 0.75%	1.83%
危険債権	2.55%	△ 0.05%	2.60%
要管理債権	0.04%	△ 0.01%	0.05%
合計	3.68%	△ 0.82%	4.50%

※部分直接償却後

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,441	611	12,830
危険債権	63,412	547	62,865
要管理債権	1,137	△ 265	1,402
合計 (A)	77,990	892	77,098
総与信残高 (B)	2,472,468	88,953	2,383,515
総与信残高比 (A) / (B)	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.54%	0.01%	0.53%
危険債権	2.56%	△ 0.07%	2.63%
要管理債権	0.04%	△ 0.01%	0.05%
合計	3.15%	△ 0.08%	3.23%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【単体】

(単位:百万円、%)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
金融再生法開示債権	A	77,990	892	77,098
担保・保証等による保全額	B	45,478	△ 4,486	49,964
非保全額	C=A-B	32,512	5,379	27,133
貸倒引当金	D	21,787	3,416	18,371
引当率	D/C	67.01%	△ 0.69%	67.70%
保全率	(B+D)/A	86.24%	△ 2.39%	88.63%

27年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	13,441	63,412	1,137	77,990
担保・保証等による保全額	B	7,043	38,249	185	45,478
非保全額	C=A-B	6,397	25,162	952	32,512
貸倒引当金	D	6,397	15,225	164	21,787
引当率	D/C	100.00%	60.50%	17.32%	67.01%
保全率	(B+D)/A	100.00%	84.32%	30.80%	86.24%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金合計	32,614	6,152	26,462
一般貸倒引当金	10,629	2,872	7,757
個別貸倒引当金	21,984	3,279	18,705

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金合計	34,594	5,759	28,835
一般貸倒引当金	11,581	2,745	8,836
個別貸倒引当金	23,012	3,014	19,998

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					貸出金 残高	
破綻先 49	20	28	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 134	70	63	100.0	破綻先債権 48	
実質破綻先 85	52	32	—	—					延滞債権 715	
破綻懸念先 634	361	173	99	—	危険債権 634	382	152	84.3	3カ月以上 延滞債権 0	
要注意先	要管理先 12	1	11	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 11	1	1	30.8	貸出条件 緩和債権 10	
	要管理先 以外の 要注意先 2,093	687	1,406	—	小計 779	454	217	86.2	合計 775	
正常先 21,850	21,850	—	—	—	正常債権 23,945					
合計 24,724	22,973	1,651	99	—	合計 24,724					

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	2,363,132	4,517	2,358,615
製造業	322,789	△ 6,745	329,534
農業, 林業	7,302	865	6,437
漁業	1,355	153	1,202
鉱業, 採石業, 砂利採取業	587	31	556
建設業	99,514	△ 1,328	100,842
電気・ガス・熱供給・水道業	33,389	△ 2,349	35,738
情報通信業	19,733	△ 1,576	21,309
運輸業, 郵便業	44,695	△ 2,839	47,534
卸売業, 小売業	229,591	△ 14,996	244,587
金融業, 保険業	95,668	△ 21,084	116,752
不動産業, 物品賃貸業	170,497	3,025	167,472
各種サービス業	238,133	12,032	226,101
地方公共団体	480,416	△ 10,868	491,284
その他	619,455	50,195	569,260

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

※部分直接償却後

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	77,542	933	76,609
製造業	19,166	355	18,811
農業, 林業	26	△ 4	30
漁業	—	△ 0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	8,050	△ 953	9,003
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	369	△ 135	504
運輸業, 郵便業	1,190	△ 100	1,290
卸売業, 小売業	23,300	7,028	16,272
金融業, 保険業	0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	4,710	233	4,477
各種サービス業	16,144	△ 4,769	20,913
地方公共団体	—	—	—
その他	4,582	△ 723	5,305

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末
		26年3月末比	増減率	
預 金 (末残)	3,084,829	30,650	1.0%	3,054,179
(平残)	3,032,490	53,634	1.8%	2,978,856
預金+譲渡性預金 (末残)	3,155,197	△ 19,365	△0.6%	3,174,562
(平残)	3,162,081	52,656	1.6%	3,109,425
貸 出 金 (末残)	2,363,132	4,517	0.1%	2,358,615
(平残)	2,359,937	46,075	1.9%	2,313,862

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末
		26年3月末比	増減率	
預金(含む譲渡性預金)	3,155,197	△ 19,365	△0.6%	3,174,562
うち個人預金	2,162,086	37,125	1.7%	2,124,961
うち法人預金	741,848	△ 24,438	△3.1%	766,286
うち公金預金	226,832	△ 25,425	△10.0%	252,257
うち金融機関預金	24,429	△ 6,627	△21.3%	31,056

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末
		26年3月末比	増減率	
貸 出 金	2,363,132	4,517	0.1%	2,358,615
うち事業性貸出	1,169,421	△ 50,728	△4.1%	1,220,149
うち消費者ローン	667,502	57,076	9.3%	610,426
うち住宅ローン	634,214	52,569	9.0%	581,645
うちその他ローン	33,288	4,507	15.6%	28,781
うち地公体等	526,209	△ 1,831	△0.3%	528,040

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%、先数:件)

	27年3月末			26年3月末
		26年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,483,199	72,275	5.1%	1,410,924
うち中小企業向け貸出	867,638	25,975	3.0%	841,663
うち個人向け貸出	615,560	46,300	8.1%	569,260
中小企業等向け貸出比率	62.76	2.94		59.82
中小企業等向け貸出先数	99,902	3,182		96,720

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末
		26年3月末比	増減率	
国 債	56,109	△ 11,114	△16.5%	67,223
投資信託	113,009	7,543	7.1%	105,466
保険窓販	173,166	△ 5,279	△2.9%	178,445

平成27年3月期 決算ハイライト



平成27年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 63,162百万円（前期比+7,753百万円、3期ぶりの増収）
- 経常利益は 17,155百万円（前期比+2,368百万円、3期連続の増益）
- 当期純利益は 7,459百万円（前期比+ 205百万円、3期連続の増益）
- 全体としては、7期ぶりの増収増益。
- 単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は 11.18%となりました。
- 金融再生法開示債権が総与信に占める割合（不良債権比率）は前期末比 $\Delta 0.82\%$ の 3.68%となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	26年3月期	27年3月期	増減額	増減率
経常収益	55,409	63,162	7,753	13.9%
経常利益	14,787	17,155	2,368	16.0%
当期純利益	7,254	7,459	205	2.8%
コア業務純益	16,606	16,856	250	1.5%

【連結】

（単位:百万円）

	26年3月期	27年3月期	増減額	増減率
経常収益	66,573	74,109	7,536	11.3%
経常利益	16,798	18,941	2,143	12.7%
当期純利益	7,855	7,989	134	1.7%

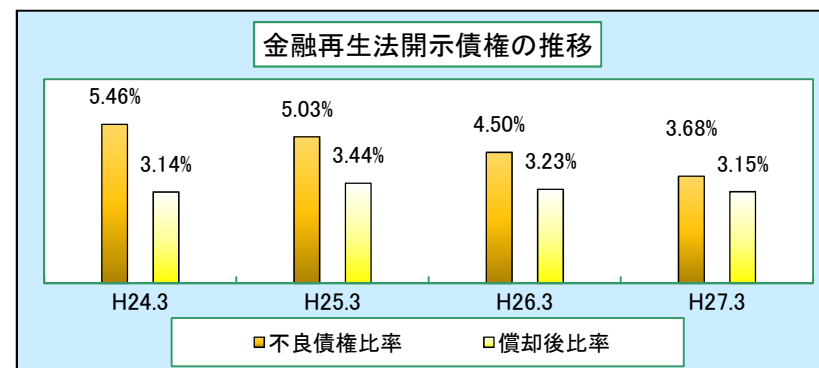
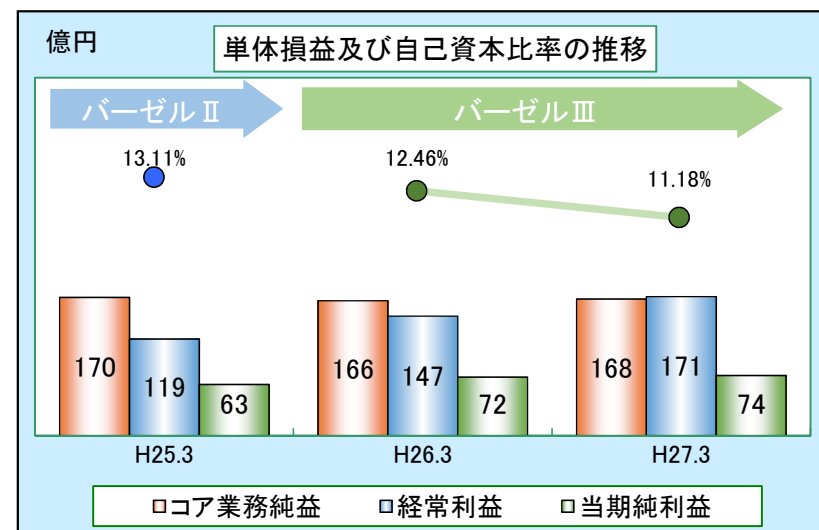
(2) 自己資本比率【単体】

	26年3月末	27年3月末	増減
単体自己資本比率	12.46%	11.18%	$\Delta 1.28\%$

(3) 金融再生法開示債権【単体】

（単位:億円）

	26年3月末	27年3月末	増減
金融再生法開示債権	1,086	915	$\Delta 171$
（不良債権比率）	（4.50%）	（3.68%）	（ $\Delta 0.82\%$ ）



平成27年3月期 決算の概要（単体）



- 業務粗利益（除く債券関係損益） 47,162百万円（前期比 + 778百万円）
- 経費 30,306百万円（前期比 + 528百万円）
- コア業務純益 16,856百万円（前期比 + 250百万円）
- 経常利益 17,155百万円（前期比 + 2,368百万円）
- 当期純利益 7,459百万円（前期比 + 205百万円）

（百万円）

		26年3月期	27年3月期	増 減
業 務 粗 利 益		45,925	52,403	6,478
（除く債券関係損益）		(46,384)	(47,162)	(778)
資 金 利 益		40,011	40,887	876
役務取引等利益		6,114	5,957	△ 157
その他業務利益		△ 200	5,558	5,758
うち債券関係損益		△ 459	5,240	5,699
経 費	(△)	29,778	30,306	528
コ ア 業 務 純 益		16,606	16,856	250
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	△ 252	2,871	3,123
業 務 純 益		16,399	19,225	2,826
臨 時 損 益		△ 1,611	△ 2,070	△ 459
うち株式関係損益		806	2,841	2,035
うち不良債権処理額 ②	(△)	4,019	5,995	1,976
うち償却債権取立益 ③		2,147	1,216	△ 931
経 常 利 益		14,787	17,155	2,368
特 別 損 益		△ 1,312	△ 2,764	△ 1,452
当 期 純 利 益		7,254	7,459	205
実質不良債権処理額 ①+②-③		1,620	7,651	6,031

業務粗利益（除く債券関係損益）	前期比+ 778百万円
・ 有価証券運用強化に伴う利息配当収入などによる資金利益の増加を主因として、前期比プラスとなった。	
経 費	前期比+ 528百万円
・ 生産性の向上に努め人件費は前期比減少したが、設備投資に係る費用増加等により、経費全体としては前期比プラスとなった。	
コア業務純益	前期比+ 250百万円
・ 資金利益の増加を主因に前期比プラスとなった。	
経常利益	前期比+ 2,368百万円
・ 有価証券関係損益の増加により、前期比プラスとなった。	
有価証券関係損益	前期比+ 7,734百万円
・ 債券関係損益 前期比+ 5,699百万円	
・ 株式関係損益 前期比+ 2,035百万円	
実質不良債権処理額	前期比+ 6,031百万円
・ 不良債権処理額は、引当処理の一部見直しや個別引当の増加等により前期比増加となった。	
特 別 損 益	前期比△ 1,452百万円
・ 不動産の減損・処分費用等が前期比増加した。	
当 期 純 利 益	前期比+ 205百万円
・ 特別損失が増加したが、経常利益が大きく増加したことにより、前期比プラスとなった。	
配 当	
・ 安定配当相当額6円に業績連動配当1円を加えて、年間7円。	

貸出金

- 貸出金残高は、北陸地区で増加し、前期末比+45億円の2兆3,631億円となりました。
- 貸出金の内訳では、住宅ローンが前期末比526億円増加、その他ローン（カードローン、マイクロローン等）が前期末比45億円増加となり、ともに順調に推移しております。

○貸出金の地域別内訳（残高）

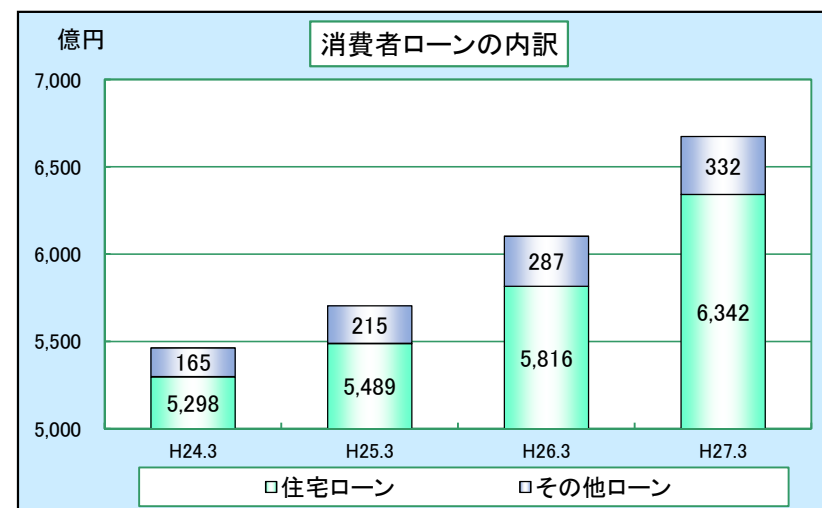
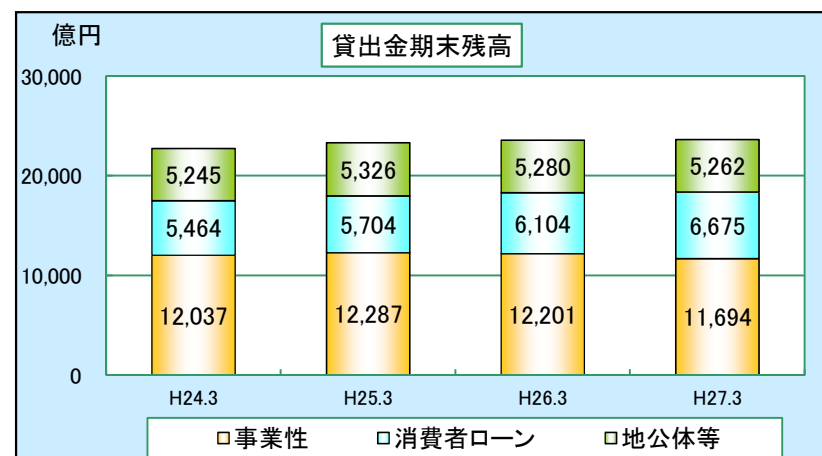
	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
北陸地区	19,386	19,728	20,042	20,491	449
その他	3,360	3,590	3,544	3,140	△404
貸出金計	22,747	23,319	23,586	23,631	45

○貸出金の内訳（残高）

	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
事業性貸出	12,037	12,287	12,201	11,694	△507
消費者ローン	5,464	5,704	6,104	6,675	571
うち住宅ローン	5,298	5,489	5,816	6,342	526
うちその他ローン	165	215	287	332	45
地公体等	5,245	5,326	5,280	5,262	△18

（参考）貸出金平均残高の推移

	H24.3期	H25.3期	H26.3期	H27.3期	増減 H26.3期比
貸出金計	21,843	22,468	23,138	23,599	461
うち事業性貸出	11,028	11,230	11,695	11,778	83



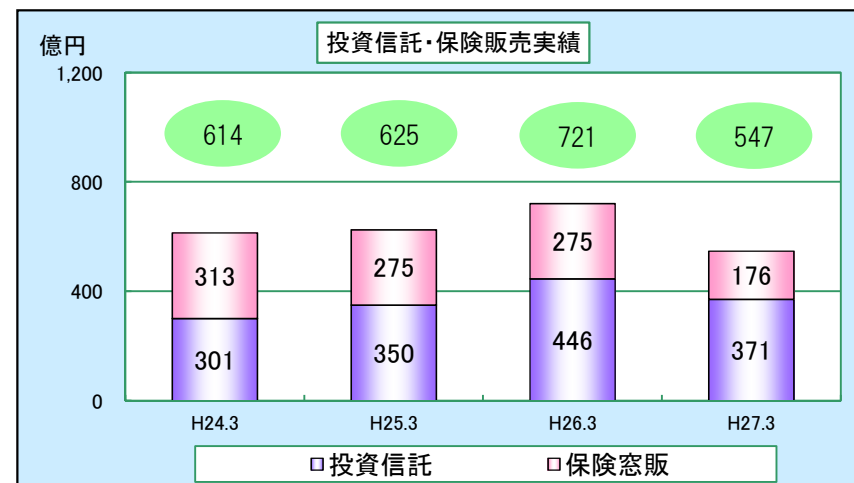
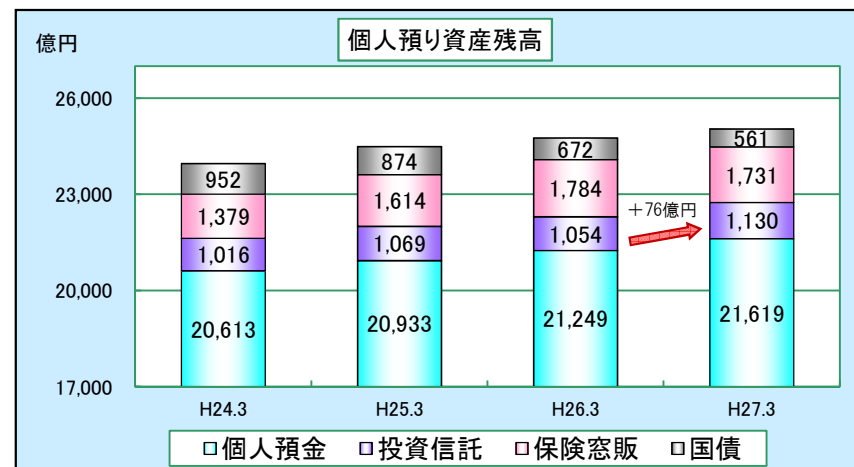
預金・預り資産

- 預金は、一般法人預金は減少しましたが、個人預金が増加し前期末比 307億円増加しました。
- 個人預り資産では、中長期投資のご提案を勧めるとともに、顧客の裾野の拡大を図っており、投資信託預り残高が前期末比 76億円増加しました。

○預金残高

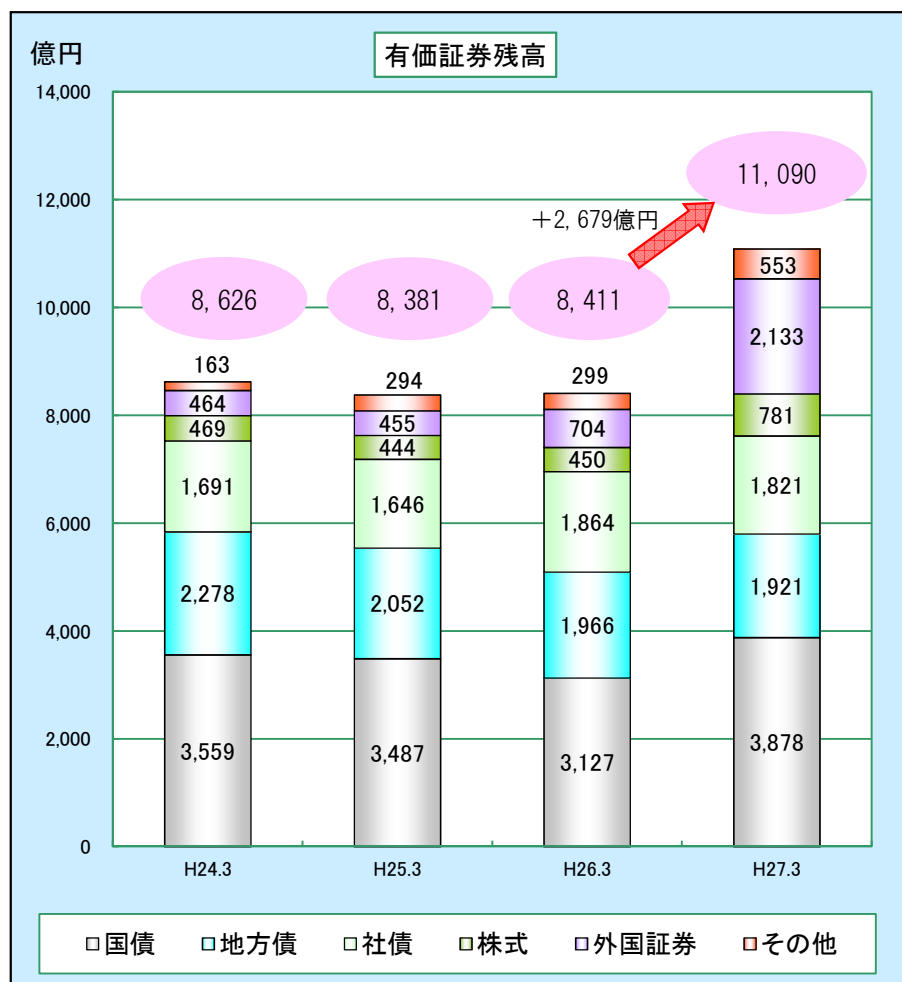


○個人預り資産残高・販売状況



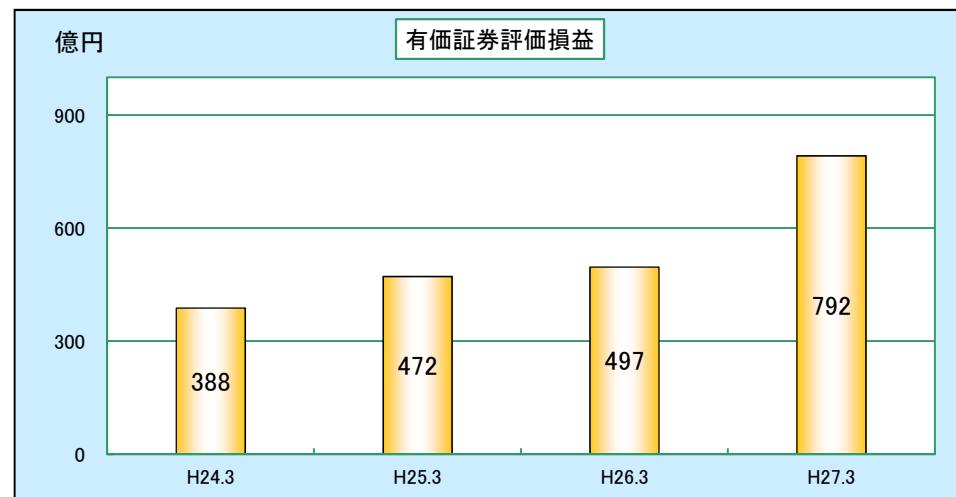
- 有価証券残高は、株式や外国証券等が増加し、前期末比 +2,679億円の1兆1,090億円となりました。
- 有価証券の評価損益は債券は減少しましたが、株式と投資信託等その他が増加し、全体では前期末比 295億円増加の792億円となりました。

○有価証券残高(取得原価ベース)



○有価証券の評価損益

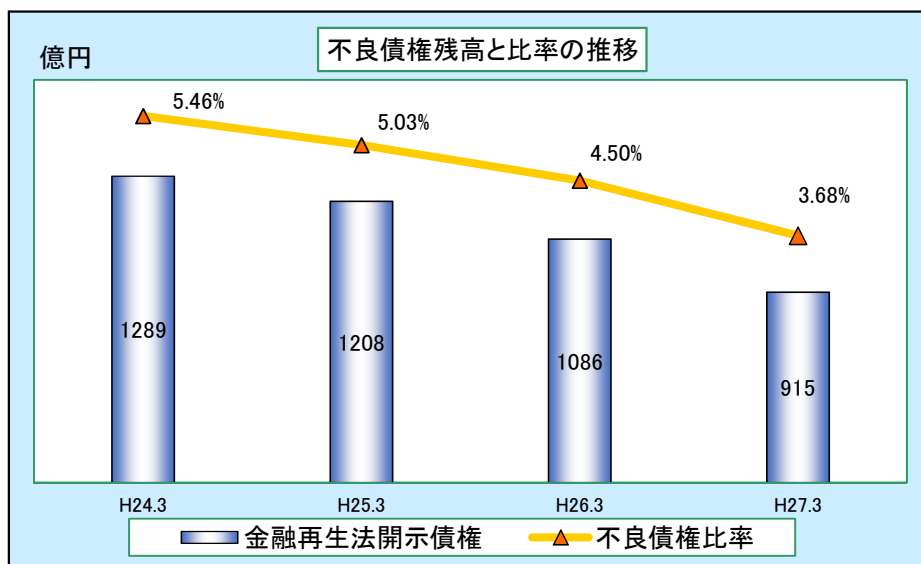
	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
評価損益合計	388	472	497	792	295
株式	224	278	349	577	228
債券	157	184	144	133	△11
その他	6	8	4	81	77



不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、前期末比0.82%低下の3.68%となりました。
- 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、単体は11.18%、連結は11.72%となりました。

○不良債権残高の状況

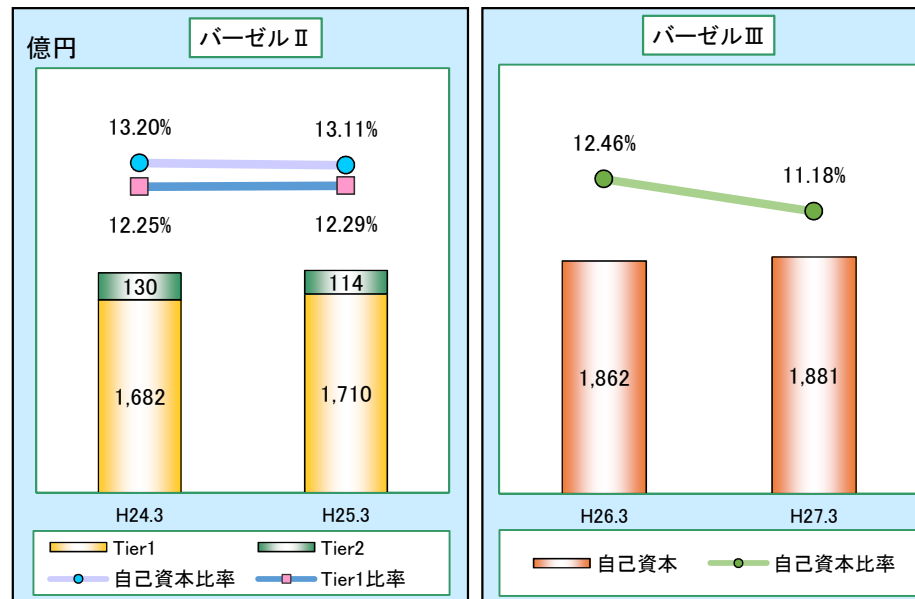


(億円)

	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
破産更生債権等※	734	538	444	270	△ 174
危険債権	493	662	628	634	6
要管理債権	61	7	14	11	△ 3
計	1,289	1,208	1,086	915	△ 171
不良債権比率	5.46%	5.03%	4.50%	3.68%	△0.82%
部分直接償却後 不良債権比率	3.14%	3.44%	3.23%	3.15%	△0.08%

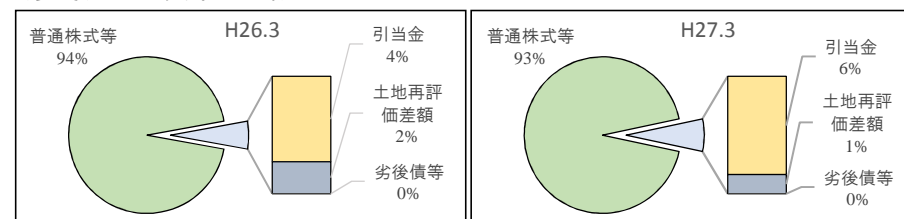
※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本残高と比率の推移（単体）



バーゼルⅢ	H26.3末	H27.3末	増減
単体自己資本比率	12.46%	11.18%	△ 1.28%
連結自己資本比率	13.06%	11.72%	△ 1.34%

(参考) 自己資本の内訳



平成28年3月期業績予想

- ・ 経常収益は53,000百万円（前期比△10,162百万円）を予想しております。
- ・ コア業務純益は16,500百万円（前期比△356百万円）を予想しております。
- ・ 経常利益は15,000百万円（前期比△2,155百万円）を予想しております。
- ・ 当期純利益は9,000百万円（前期比+1,541百万円）を予想しております。

○平成28年3月期業績予想

【単体】 （通期）

	（通期）		（中間期）		（百万円）
	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	
経常収益	63,162	53,000	経常収益	29,980	26,500
経常利益	17,155	15,000	経常利益	11,772	7,500
当期純利益	7,459	9,000	中間純利益	4,999	4,500
コア業務純益	16,856	16,500	コア業務純益	8,590	8,300

【連結】 （通期）

	（通期）		（中間期）		（百万円）
	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	
経常収益	74,109	63,500	経常収益	35,491	32,000
経常利益	18,941	16,500	経常利益	12,674	8,300
当期純利益※	7,989	10,000	中間純利益※	5,227	5,000

※28年3月期の予想は親会社株主に帰属する当期純利益を表示

1株当たり配当金

年間	うち中間	うち期末
8円00銭	4円00銭	4円00銭

経常収益

- ・ 有価証券関係収益の減少予想などを考慮し、前期比減少を予想。

コア業務純益

- ・ 資金利益は減少する見込みだが、預金保険料率の引下げが見込まれるなど、経費の減少を予想し、前年度並みの水準。

経常利益

- ・ 有価証券関係損益の減少を見込み、前期比減少を予想。
- ・ 不良債権処理費用予想 通期2,500百万円

当期純利益

- ・ 経常利益は減少するが、特別損益や税金等を考慮して、前期を上回る水準を予想。

配当

- ・ 配当は安定配当に加え、配当性向25%~30%を目処とする業績連動型配当の考え方に基づき実施する。
- ・ 年間1株当たり配当金は安定配当相当額6円に業績連動配当2円を合わせて8円を予想。（中間配当4円、期末配当4円）